

令和2年度 決算公告

令和2年度（令和3年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,836,136	保険契約準備金	854,038
預貯金	1,836,136	支払備金	44,755
有形固定資産	10,531	責任準備金	809,282
建物	9,015	代理店借	108,604
工具器具備品	1,515	再保険借	538,806
無形固定資産	78,089	その他負債	316,402
ソフトウェア	77,767	未払法人税等	110,081
商標権	321	未払費用	55,447
代理店貸	360	前受収益	41,963
再保険貸	468,939	預り金	107,748
その他資産	451,537	仮受金	1,161
未収金	246,282		
未収保険料	140,341	負債の部 合計	1,817,851
前払費用	62,839	(純資産の部)	
その他の資産	2,073	資本金	250,000
繰延税金資産	152,220	資本剰余金	250,000
供託金	40,000	資本準備金	250,000
		利益剰余金	719,963
		繰越利益剰余金	719,963
		株主資本 合計	1,219,963
		純資産の部 合計	1,219,963
資産の部 合計	3,037,814	負債・純資産の部 合計	3,037,814

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,262千円であります。
4. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
5. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当社の資金運用については預貯金又は、国債に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,836,136	1,836,136	-
(2) 再保険貸	468,939	468,939	-
(3) 未収金	246,282	246,282	-
(4) 未収保険料	140,341	140,341	-
(5) 供託金	40,000	40,000	-
(6) 代理店借	108,604	108,604	-
(7) 再保険借	538,806	538,806	-
(8) 未払費用	55,447	55,447	-
(9) 前受収益	41,963	41,963	-
(10) 預り金	107,748	107,748	-

- (注) 金融商品の時価の算定方法  
当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 金銭債権・・・・・・・・・・ | 46,416 千円 |
| 金銭債務・・・・・・・・・・ | 1,923 千円  |
7. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 1,319,132 千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 576,151 千円   |
| 差引（イ）               | 742,981 千円   |
| 異常危険準備金（ロ）          | 66,301 千円    |
| 計（イ＋ロ）              | 809,282 千円   |
8. 税効果会計に関する注記  
繰延税金資産の総額は、152,220千円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金超過額（初年度収支残）141,845千円  
IBNR備金5,160千円、異常危険準備金2,168千円であります。
9. 1株あたりの純資産額は24,399円26銭であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和2年度

〔 令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>4,370,537</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>4,318,851</b>
保険料	2,612,747
再保険収入	1,706,104
回収再保険金	236,934
再保険手数料	1,280,411
再保険返戻金	188,758
<b>責任準備金等戻入額</b>	<b>51,670</b>
支払備金戻入額	51,670
<b>資産運用収益</b>	<b>15</b>
利息及び配当金等収入	15
<b>経常費用</b>	<b>3,972,953</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,436,315</b>
保険金等	338,477
解約返戻金等	268,894
再保険料	1,828,943
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>208,750</b>
責任準備金繰入額	208,750
<b>事業費</b>	<b>1,327,886</b>
営業費及び一般管理費	1,266,105
税金	15,134
減価償却費	46,646
<b>経常利益</b>	<b>397,584</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>397,584</b>
法人税及び住民税	150,922
法人税等調整額	△ 40,992
<b>当期純利益</b>	<b>287,654</b>

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は19,145千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は703,667千円であります。  
 (2) 正味支払保険金は101,543千円であります。  
 (3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次の通りであります。  
 支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) △ 172,235 千円  
 同上にかかる出再支払備金繰入額 △ 120,564 千円  
 差引 △ 51,670 千円  
 計 △ 51,670 千円  
 (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。  
 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) 363,649 千円  
 同上にかかる出再責任準備金繰入額 171,035 千円  
 普通責任準備金繰入額 192,614 千円  
 異常危険準備金繰入額 16,136 千円  
 計 208,750 千円  
 (5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳  
 預貯金 1,836,136 千円

3. 1株あたりの当期純利益は5,753円08銭であります。

4. 関係当事者との取引

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	100%	業務委託	出向負担金および代理店の紹介等	19,145	未払費用	1,923

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大東コーポレートサービス株式会社	—	業務委託	業務委託料	13,556	未払費用	1,060
親会社の子会社	ハウスコム株式会社	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	237,329	代理店借	25,887
親会社の子会社	ハウスペイメント株式会社	—	業務委託	保険料決済代行	23,407	未払費用	2,663
親会社の子会社	大東建託パートナーズ株式会社	—	経営管理、当社保険代理店	役員報酬および出向負担金	103,191	未払費用	12,830
				保険代理店手数料	187,681	代理店借	16,185

※役員報酬・出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。  
 業務委託料・保険代理店手数料等の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。  
 保険料決済代行の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。